



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130

平成27年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,335	△25.7	5,249	△24.9	1,623	△56.7	2,180	△45.0	2,309	△22.2
27年3月期第2四半期	7,178	2.1	6,994	3.9	3,745	11.1	3,968	4.3	2,968	△41.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,300百万円 (△21.8%) 27年3月期第2四半期 2,941百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	72.40	—
27年3月期第2四半期	93.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	89,346	46,473	49.0	1,372.48
27年3月期	99,232	50,099	44.5	1,382.67

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 43,784百万円 27年3月期 44,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社 (社名) FEファンド15号投資事業有限責任組合、FEファンド16号投資事業有限責任組合、合同会社フィール商業開発匿名組合、FEファンド17号投資事業有限責任組合、合同会社GK65匿名組合、除外 4社 (社名) 合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、合同会社ヘボン匿名組合、FEファンド11号投資事業有限責任組合

(注)詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更等」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	32,779,000 株	27年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	877,402 株	27年3月期	877,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	31,901,598 株	27年3月期2Q	31,901,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成28年3月期第2四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成28年3月期第2四半期決算資料	13
(1) 自己資本規制比率	13
(2) 役職員数	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、わが国では緩やかな回復基調でしたが、後半は足踏み状態となりました。米国は回復基調で推移、欧州は持ち直しの動きを見せる一方で、アジアは鈍化傾向となっております。

株式市場は、前半は堅調に推移し、日経平均株価は6月には20,900円台の高値をつけましたが、その後は上値の重い展開となりました。8月後半には中国・人民元の切り下げを機に世界景気の鈍化懸念が台頭し、株価は急落しました。日経平均株価は17,388円で当期を終えました。日本の10年国債利回りは、前半は上昇基調で推移し0.5%台をつける場面がありましたが、その後は低下し当期は0.35%で終わりました。外国為替市場では、ドル円は13年ぶりとなる1ドル=125円台をつけました。8月後半には一転し116円台となる場面もありましたが、落ち着きを取り戻し119円台後半で期を終えております。

こうした環境の中、当社は、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めるとともに、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益53億35百万円（前年同期比74.3%）、純営業収益52億49百万円（同75.1%）、経常利益21億80百万円（同55.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億9百万円（同77.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、15億27百万円（前年同期比120.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、7億7百万円（同121.3%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、7億44百万円（同125.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、13百万円（同190.5%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、5億42百万円（同118.7%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億27百万円（同106.9%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、93百万円の損失（前年同期は1億44百万円の利益）、債券等トレーディング損益につきましては、21億98百万円の利益（前年同期比57.6%）となりました。これらにその他のトレーディング損益0百万円の利益（同4.4%）を加えた「トレーディング損益」は、21億4百万円の利益（同52.9%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益7億55百万円（前年同期比89.5%）から金融費用85百万円（同46.5%）を差し引いた「金融収支」は、6億69百万円（同101.6%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、9億49百万円（前年同期比87.2%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、36億26百万円（前年同期比111.6%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で7億3百万円（前年同期比185.9%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億46百万円（同93.6%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、5億57百万円の利益（同250.6%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で26億22百万円（前年同期比543.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、0百万円（同2.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、26億21百万円の利益（同584.3%）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、893億46百万円（前連結会計年度末は992億32百万円）となり、98億85百万円減少しました。流動資産は620億32百万円（前連結会計年度末は635億48百万円）となり、15億16百万円減少しました。主な要因としては、約定見返勘定の増加（5億44百万円から10億80百万円へ5億36百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（117億93百万円から104億11百万円へ13億81百万円減）、預託金の減少（83億44百万円から78億98百万円へ4億46百万円減）、信用取引資産の減少（86億93百万円から82億95百万円へ3億98百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は272億15百万円（前連結会計年度末は356億46百万円）となり、84億31百万円減少しました。主な要因としては、連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（258億48百万円から201億73百万円へ56億75百万円減）、投資有価証券の減少（73億28百万円から50億34百万円へ22億93百万円減）によるものであります。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、428億73百万円（前連結会計年度末は491億32百万円）となり、62億59百万円減少しました。流動負債は360億円（前連結会計年度末は443億4百万円）となり、83億3百万円減少しました。主な要因としては、未払法人税等の増加（5億85百万円から13億20百万円へ7億34百万円増）があった一方で、信用取引負債の減少（31億28百万円から6億38百万円へ24億90百万円減）、短期借入金の減少（295億33百万円から234億20百万円へ61億12百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は68億44百万円（前連結会計年度末は48億1百万円）となり、20億43百万円増加しました。これは主に連結子会社における長期借入金の増加（26億46百万円から57億40百万円へ30億94百万円増）によるものであります。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、464億73百万円（前連結会計年度末は500億99百万円）となり、36億26百万円減少しました。これは主に非支配株主持分の減少（59億90百万円から26億88百万円へ33億1百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成27年3月期が11.4%（受入手数料10.1%、トレーディング損益1.3%）、平成26年3月期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成27年3月期が48.4%、平成26年3月期が57.2%と、相当の割合に達しております。当社は、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社といたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、F Eファンド15号投資事業有限責任組合、F Eファンド16号投資事業有限責任組合及び合同会社フィール商業開発匿名組合が、当第2四半期連結会計期間において、F Eファンド17号投資事業責任組合及び合同会社G K65匿名組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、合同会社へボン匿名組合及びF Eファンド11号投資事業有限責任組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更等

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,793	10,411
預託金	8,344	7,898
トレーディング商品	30,897	31,046
商品有価証券等	30,897	31,046
約定見返勘定	544	1,080
営業投資有価証券	13	12
信用取引資産	8,693	8,295
信用取引貸付金	7,420	8,019
信用取引借証券担保金	1,272	275
その他の流動資産	3,268	3,292
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	63,548	62,032
固定資産		
有形固定資産	25,848	20,173
建物	7,939	3,907
土地	17,460	15,827
その他	448	438
無形固定資産	57	45
投資その他の資産	9,740	6,996
投資有価証券	7,328	5,034
その他	2,456	2,005
貸倒引当金	△44	△43
固定資産計	35,646	27,215
繰延資産	37	99
資産合計	99,232	89,346
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	—
商品有価証券等	4	—
信用取引負債	3,128	638
信用取引借入金	1,771	397
信用取引貸証券受入金	1,357	240
預り金	9,204	9,138
短期借入金	29,533	23,420
未払法人税等	585	1,320
賞与引当金	306	285
その他の流動負債	1,540	1,198
流動負債計	44,304	36,000
固定負債		
長期借入金	2,646	5,740
退職給付に係る負債	54	57
その他の固定負債	2,101	1,047
固定負債計	4,801	6,844
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	27
特別法上の準備金計	27	27
負債合計	49,132	42,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,436	34,310
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,599	43,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	310
その他の包括利益累計額合計	1,509	310
非支配株主持分	5,990	2,688
純資産合計	50,099	46,473
負債・純資産合計	99,232	89,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,270	1,527
委託手数料	594	744
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	7	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	456	542
その他の受入手数料	212	227
トレーディング損益	3,975	2,104
営業投資有価証券損益	0	△1
金融収益	843	755
その他の営業収入	1,088	949
営業収益計	7,178	5,335
金融費用	184	85
純営業収益	6,994	5,249
販売費・一般管理費		
取引関係費	346	372
人件費	1,639	1,587
不動産関係費	374	397
事務費	278	300
減価償却費	200	188
租税公課	92	190
その他	317	588
販売費・一般管理費計	3,248	3,626
営業利益	3,745	1,623
営業外収益		
受取配当金	71	200
有価証券利息	145	401
投資事業組合運用益	84	11
その他	76	91
営業外収益計	378	703
営業外費用		
匿名組合投資損失	1	—
支払利息	115	110
開業費償却	36	35
その他	1	0
営業外費用計	156	146
経常利益	3,968	2,180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	422	1,119
固定資産売却益	60	1,502
特別利益計	482	2,622
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	0
特別損失計	34	0
税金等調整前四半期純利益	4,417	4,802
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,305
法人税等調整額	127	△2
法人税等合計	1,428	1,303
四半期純利益	2,988	3,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	1,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,968	2,309

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,988	3,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△1,199
その他の包括利益合計	△47	△1,199
四半期包括利益	2,941	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,921	1,110
非支配株主に係る四半期包括利益	19	1,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成28年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	594	744	150	25.3	1,315
(株券)	(583)	(707)	(124)	(21.3)	(1,274)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(403.4)	(0)
(受益証券)	(10)	(36)	(25)	(235.1)	(40)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	13	6	90.5	18
(株券)	(7)	(13)	(6)	(90.5)	(18)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	456	542	85	18.7	995
その他の受入手数料	212	227	14	6.9	450
合 計	1,270	1,527	256	20.2	2,779

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	596	727	131	22.0	1,305
債券	1	0	△0	△32.7	1
受益証券	665	790	124	18.8	1,449
その他	8	8	0	10.3	23
合 計	1,270	1,527	256	20.2	2,779

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	144	△93	△237	-	170
債券等	3,818	2,198	△1,620	△42.4	6,266
その他	12	0	△12	△95.6	3
合 計	3,975	2,104	△1,870	△47.1	6,440

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	自 26. 7. 1 至 26. 9. 30	自 26. 10. 1 至 26. 12. 31	自 27. 1. 1 至 27. 3. 31	自 27. 4. 1 至 27. 6. 30	自 27. 7. 1 至 27. 9. 30
I 営業収益	3,604	3,508	2,674	3,125	2,209
1. 受入手数料	704	770	738	827	700
2. トレーディング損益	1,799	1,584	881	1,305	799
3. 営業投資有価証券損益	△0	0	2	1	△3
4. 金融収益	345	361	341	349	405
5. その他の営業収入	754	792	710	642	307
II 金融費用	149	479	△258	197	△111
純営業収益	3,454	3,029	2,932	2,928	2,321
III 販売費・一般管理費	1,724	1,742	1,691	1,952	1,674
1. 取引関係費	178	179	160	192	180
2. 人件費	804	795	740	783	804
3. 不動産関係費	230	220	235	215	182
4. 事務費	143	139	141	149	151
5. 減価償却費	114	140	135	109	79
6. 租税公課	57	49	77	99	91
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	195	216	201	403	184
営業利益	1,729	1,286	1,240	975	647
IV 営業外収益	187	123	117	393	310
V 営業外費用	110	149	261	100	45
経常利益	1,806	1,261	1,096	1,269	911
VI 特別利益	426	450	2,427	2,622	—
VII 特別損失	1	5	1,125	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,231	1,706	2,398	3,891	911
法人税、住民税及び事業税	800	381	926	885	420
法人税等調整額	△96	196	△150	46	△48
四半期純利益	1,527	1,127	1,623	2,959	539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	58	81	△20	1,134	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,468	1,046	1,644	1,825	484

2. 平成28年3月期第2四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		38,021	40,179	39,279
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,021	310	1,509
	金融商品取引責任準備金	23	27	27
	貸倒引当金	5	5	6
	計 (B)	2,049	343	1,543
控除資産 (C)		17,152	14,818	16,322
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		22,919	25,704	24,500
リスク相当額	市場リスク相当額	4,657	3,734	3,889
	取引先リスク相当額	379	407	381
	基礎的リスク相当額	1,470	1,436	1,435
	計 (E)	6,507	5,578	5,705
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		352.1%	460.7%	429.3%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	245	243	240